

鉱物資源（3面きまのこ）とは、の調達に懸念が高まっている。電気自動車（EV）などで使う資源は産地の集中度が石油などの従来資源以上に高く、リチウムやコバルトは上位3カ国で8割前後に達する。資源国が資源を思い込む動きも出始めた。欧米や日本などが十分な量を確保できなくなれば、脱炭素の達成が壁にぶつかるとも懸念がある。

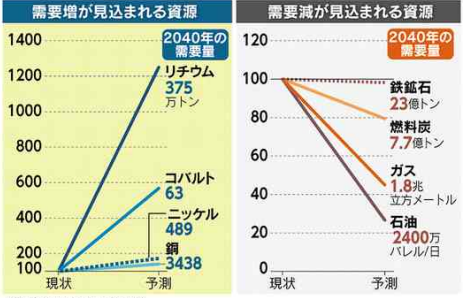
資源メジャーの英愛リオチンへの投資は世界を驚かせた。24億米ドル（約3000億円）を投じて開発するのは得意の鉄鉱石や銅ではなくリチウムだ。リチウムへの本格投資は初めて。ヤコブ・スタウシヨーン最高経営責任者（CEO）は「世界的なエネルギー転換は好機」と強調する。

脱炭素にはガソリン車をEVなど、火力発電を再生可能エネルギーなどに切り替えていく必要がある。蓄電池の電極やモーターなどには鉱物が欠かせない。英調査会社ウッドマッケンジーはリチウムの

チャートは語る

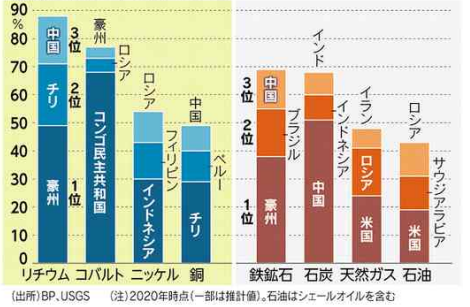


脱炭素でレアメタルなどの需要が増加



(出所) Wood Mackenzie, IEA
(注) 現状(2020年または2021年)を100として指数化。予測のガスと石油は2050年。コバルトとリチウムはカーボンゼロ達成などを前提。燃料炭は貿易量

脱炭素資源は従来型資源よりも産地が偏在



(出所) BP, USGS (注) 2020年時点(一部は推計値)。石油はシェールオイルを含む

脱炭素資源、3カ国で8割

従来型の資源は長年の開発で分散が進み石油や天然ガスの上位3カ国のシェアは5割以下。それでも欧州でロシアからのガス供給が絞られ価格が急騰したように供給制約のリスクはくすぶりが続く。

産地の集中度がより高い鉱物資源はなおさらだ。自国資源を開いた「資源ナショナリズム」も目立ち始めた。

コバルト生産で約7割のシェアを握るコンゴは、中国企業と結んだ開発契約を見直す検討を進めているもようだ。道路や病院などの整備の見返りに権益を手放すが建設は想定通り進んでいないという。

チリは増税に関する法案を審議中だ。同国で操業する大手鉱山会社は現在、27%の法人税と鉱業特別税を支払って

リチウムなどシェア偏り 自国優先で調達難も

おり、実効率は40%程度とみられる。さらに生産する鉱物価値の3%の新税と、銅の国際価格に連動して税率が上がる仕組みを検討中で、実現すれば実効率は80%台まで上がる可能性もある。

中国も引き続き世界での権益獲得に余念がない。9月には車載電池世界大手の寧徳時代新能科技（CATL）がカナダのリチウム大手の買収を決めるなど、国と企業が一体となって突き進む。

資源国の囲い込みが中国の買収攻勢。対抗するにはリオチンのセルビアでの投資のような産地の分散や拡大が欠かせない。欧米はさらに海外に頼らない対策にも動く。

EUは域内の埋蔵資源の開発やリサイクル網の構築で輸入依存度を下げる方法を探る。米バイデン政権は通商拡大法2.0案に基づき輸入制限などを検討し国内生産の強化につなげる。E.V.メーカーのテスラはネバダ州でリチウムを含む鉱床を取得した。

資源に乏しい日本は国内生産に解決策を見いだすのは難しく欧米と協調し調達先を広げられるかがカギになる。31日に始まる第26回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP26）を経て温暖化ガス削減を巡る競争はさらに激しくなる。資源調達でつまずけば世界に後れをとれない。

(宗像監子、朝田賢治、コモディティエディター 浜美佐)